

〔策 定 平成 29 年 8 月 31 日〕

〔最終変更 平成 30 年 8 月 29 日〕

平成 30 年度国土交通省事後評価実施計画

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成 13 年法律第 86 号。以下「政策評価法」という。）第 7 条第 1 項の規定及び「国土交通省政策評価基本計画」（以下「基本計画」という。）に基づき、「事後評価の実施に関する計画」（以下「実施計画」という。）を次のとおり定める。

I 計画期間

本実施計画の計画期間は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの 1 年間とする。

II 政策評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

基本計画Ⅶの政策のうち実施計画の期間内において事後評価の対象とする政策及び具体的な事後評価の方法は、次のとおりである。なお、これらの政策は現時点において事後評価の実施が見込まれるものであり、政策の実施状況その他状況の変化により、変更がありうる。

1 政策チェックアップ（実績評価方式）

別紙 1 ①、1 ②のとおり、施策目標についてその達成度合いを表す業績指標又は参考指標（以下「業績指標等」という。）を設定するとともに、各指標に係る平成 29 年度以降 5 箇年度以内の目標値（ただし、当該指標の性質上、平成 29 年度以降 5 箇年度以内の目標値を設定することが困難である場合や住生活基本計画における指標の目標値が平成 29 年度以降 5 箇年度より先の場合は、平成 34 年度以降の目標値を設定する。）を業績目標として設定し、アウトカムの政策目標を対象に、政策チェックアップを実施し、平成 31 年度内に評価結果を取りまとめる。

2 政策レビュー（総合評価方式）

別紙 2 ①のテーマに係る政策について、政策レビューを実施する。このうち、*を付したテーマについては、平成 30 年度内に評価結果を取りまとめる。なお、平

成 32 年度以降に評価結果を取りまとめるテーマは別紙 2 ②のとおりとする。

3 規制の事後評価（事業評価方式）

別紙 3 の規制について事後評価を実施する。

4 個別公共事業の再評価（事業評価方式）

別紙 4 の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第 3 の 1 (1) の直轄事業、(2)、(3)、(4) 及び(5)並びに「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る再評価実施要領」の第 3 に該当するものをいう。）について再評価を実施する。

5 個別公共事業の完了後の事後評価（事業評価方式）

別紙 5 の個別公共事業（「国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価実施要領」の第 3 の 1、及び「国土交通省所管のいわゆる『その他施設費』に係る完了後の事後評価実施要領」の第 3 の 1 に該当するものをいう。）について完了後の事後評価を実施する。

6 個別研究開発課題の中間評価（事業評価方式）

別紙 6 の個別研究開発課題（研究期間が 5 年以上のもの又は定めのないもののうち、3 年程度の期間が経過したものをいう。）について中間評価を実施する。

7 個別研究開発課題の終了時評価（事業評価方式）

別紙 7 の個別研究開発課題について終了時評価を実施する。

8 租税特別措置等に係る事後評価（事業評価方式）

別紙 8 の租税特別措置等について事後評価を実施する。

9 法律により事後評価の実施が義務付けられた計画等

社会資本整備重点計画法（平成 15 年法律第 20 号）第 4 条第 3 項第 2 号の規定によりその概要が同法第 2 条第 1 項の社会資本整備重点計画（以下「重点計画」という。）に定められた社会資本整備事業については、同法第 4 条第 3 項第 1 号の規定により重点計画に定められた重点目標に照らして政策評価を実施する。具体的には、政策チェックアップの手法により政策評価を実施することとし、そのために必要な評価対象に係る具体的な業績指標等及び業績目標を別紙 1 ①に設定し、平成 31 年度内に評価結果を取りまとめる。

Ⅲ 政策評価法第7条第2項第2号イ又はロに該当する政策及び具体的な事後評価の方法

1 イに該当する個別公共事業の再評価（事業評価方式）

個別公共事業のうち、「国土交通省所管公共事業の再評価実施要領」の第3の1(1)の補助事業等が対象となるが、平成30年度は該当なし。

2 ロに該当する個別公共事業の再評価（事業評価方式）

該当なし

Ⅳ 政策評価法第7条第2項第3号に該当する政策及び具体的な事後評価の方法

該当なし

政策目標、施策目標、業績指標及び業績目標一覧

○政策目標		業績目標	
○施策目標		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
○業績指標 ※1 太字は社会資本整備重点計画第2章の指標 ※2 指標名に*があるものは主要指標			

政策目標、施策目標、業績指標名	業績目標
-----------------	------

○暮らし・環境

1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進			
1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る			
1	最低居住面積水準未達率	4.2% (平成25年)	早期に解消 (平成32年)
2	子育て世帯における誘導居住面積水準達成率(①全国*、②大都市圏*)	①42%(平成25年) ②37%(平成25年)	①47%(平成32年) ②45%(平成32年)
3	建替え等が行われる公的賃貸住宅団地(100戸以上)における、高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設の併設率	-	平成28～平成37年度の期間内に建替え等が行われる団地のおおむね9割
4	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合*	2.1% (平成26年)	3.1% (平成32年)
5	高齢者生活支援施設を併設するサービス付き高齢者向け住宅の割合	77% (平成26年度)	84% (平成32年度)
6	都市再生機構団地(大都市圏のおおむね1,000戸以上の団地約200団地を対象)の地域の医療福祉拠点化	0団地 (平成27年度)	100団地程度 (平成32年度) ※平成37年度までに150団地程度
7	空家等対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	0割 (平成26年度)	おおむね8割 (平成37年度)
8	賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	318万戸 (平成25年)	400万戸程度におさえる (平成37年)
2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
9	既存住宅流通の市場規模*	4兆円 (平成25年)	8兆円 (平成37年)
10	既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合	5% (平成26年度)	20% (平成37年度)
11	25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	46% (平成25年度)	60% (平成32年度)
12	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	11.5% (平成26年度)	16% (平成32年度)
13	リフォームの市場規模*	7兆円 (平成25年)	12兆円 (平成37年)
14	マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	約250件 (平成26年度)	388件 (平成32年度)
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現			
3 総合的なバリアフリー化を推進する			
15	公共施設等のバリアフリー化率等(①特定道路におけるバリアフリー化率*、②全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合*、③ホームドアの整備駅数、④不特定多数の者が利用する一定の建築物のバリアフリー化率、⑤都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率(Ⅰ)園路及び広場*、(Ⅱ)駐車場、(Ⅲ)便所)、⑥特定路外駐車場のバリアフリー化率*	①83%(平成25年度) ②約91%(平成25年度) ③583駅(平成25年度) ④約54%(平成25年度) ⑤(i)49%(平成25年度) (ii)44%(平成25年度) (iii)34%(平成25年度) ⑥53.5%(平成25年度)	①100%(平成32年度) ②約100%(平成32年度) ③800駅(平成32年度) ④約60%(平成32年度) ⑤(i)60%(平成32年度) (ii)60%(平成32年度) (iii)45%(平成32年度) ⑥約70%(平成32年度)

16	車両等のバリアフリー化（①鉄軌道車両のバリアフリー化率*、②バス車両（適用除外認定車両を除く。）におけるノンステップバスの導入率*、③適用除外認定を受けたバス車両におけるリフト付きバス又はスロープ付きバスの導入率*、④福祉タクシーの導入数*、⑤旅客船のバリアフリー化率*、⑥航空機のバリアフリー化率*）	①60%（平成25年度） ②43.9%（平成25年度） ③3.9%（平成25年度） ④13,978台（平成25年度） ⑤約29%（平成25年度） ⑥約93%（平成25年度）	①約70%（平成32年度） ②約70%（平成32年度） ③約25%（平成32年度） ④約28,000台（平成32年度） ⑤約50%（平成32年度） ⑥100%（平成32年度）
	17 高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅の一定のバリアフリー化率*	41% （平成25年）	61% （平成32年）
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する			
18	全国の海面処分場における受入可能年数*	約8年 （平成26年度）	7年以上を確保 （毎年度）
5 快適な道路環境等を創造する			
19	市街地等の幹線道路の無電柱化率*	16% （平成26年度）	20% （平成32年度）
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する			
20	多様な水源（開発水、雨水、再生水等）による都市用水の供給安定度*	75% （平成28年度）	約79% （平成33年度）
21	水源地域整備計画に基づく社会基盤整備事業の完了割合	68% （平成28年度）	約90% （平成33年度）
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する			
22	1人当たり都市公園等面積	10.3㎡/人 （平成27年度）	11.0㎡/人 （平成32年度）
23	都市域における水と緑の公的空間（制度等により持続性が担保されている自然的環境）確保量*	12.8㎡/人 （平成24年度）	14.1㎡/人 （平成32年度）
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
24	生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合	約43% （平成28年度）	約50% （平成32年度）
25	下水汚泥エネルギー化率*	約15% （平成25年度）	約30% （平成32年度）
26	汚水処理人口普及率*	約89% （平成25年度）	約96% （平成32年度）
27	持続的な汚水処理システムのための都道府県構想策定率*	約2% （平成26年度）	100% （平成32年度）
28	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合*	25% （平成26年度）	50% （平成32年度）
3 地球環境の保全			
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
29	一定規模以上の輸送能力を有する輸送事業者の省エネ改善率（①特定貨物輸送事業者（鉄道300両～、トラック200台～、船舶2万総トン～）、②特定旅客輸送事業者（鉄道300両～、バス200台～、タクシー350台～、船舶2万総トン～）、③特定航空輸送事業者（航空9,000トン（総最大離陸重量）～）	—	①直近5年間の改善率の年平均-1% ②直近5年間の改善率の年平均-1% ③直近5年間の改善率の年平均-1% （毎年度）
30	燃費性の優れた建設機械の普及率（①油圧ショベル、②ホイールローダ、③ブルドーザ）	①48%（平成23年度） ②41%（平成23年度） ③6%（平成23年度）	①84%（平成32年度） ②72%（平成32年度） ③28%（平成32年度）
31	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	6% （平成25年度）	20% （平成37年度）
32	モーダルシフトに関する指標（①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ*、②内航海運による雑貨の輸送トンキロ*）	①187億トンキロ （平成24年度） ②333億トンキロ （平成24年度）	①221億トンキロ （平成32年度） ②367億トンキロ （平成32年度）
33	環境負荷低減に資する内航船舶の普及促進によるCO2排出削減量（平成25年度比）	—	157万t-CO2 （平成42年度）
34	都市緑化等による温室効果ガス吸収量	約111万t-CO2/年 （平成25年度）	約119万t-CO2/年 （平成32年度）

4 水害等災害による被害の軽減			
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
35	緊急地震速報の迅速化*	24.4秒 (平成22～26年度平均)	19.4秒以内 (平成32年度)
36	大規模災害に対する電気通信施設の信頼性向上対策が完了した事務所等の割合*	67% (平成28年度)	82% (平成32年度)
37	台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)*	244km (平成27年)	200km (平成32年)
38	防災地理情報(活断層図)の整備率*	62% (平成28年度)	79% (平成35年度)
11 住宅・市街地の防災性を向上する			
39	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	13,935ha (平成28年度)	21,000ha (平成33年度)
40	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	約76% (平成24年度)	約89% (平成32年度)
41	下水道による都市浸水対策達成率*	約56% (平成26年度)	約62% (平成32年度)
42	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積*	約4,450ha (平成27年度速報)	おおむね解消 (平成32年度)
43	大規模盛土造成地マップ等公表率	13.7% (平成26年度)	約70% (平成32年度)
44	災害時における機能確保率(①主要な管渠*、②下水処理場*)	①約46%(平成26年度) ②約32%(平成26年度)	①約60%(平成32年度) ②約40%(平成32年度)
45	最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる副線(机上副線、情報伝達副線等)を実施した市区町村の割合	- (平成26年度)	100% (平成32年度)
46	①住宅*・②建築物*の耐震化率	①約82%(平成25年) ②約85%(平成25年)	①約95%(平成32年) ※平成37年までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消 ②約95%(平成32年)
47	防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の割合	3.0% (平成26年度)	100% (平成30年度)
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
48	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における①河川堤防の整備率(計画高までの整備と耐震化)*及び②水門・樋門等の耐震化率	①約37% ②約32% (平成26年度)	①約75% ②約77% (平成32年度)
49	人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率(①国管理*、②県管理)	①約71% ②約55% (平成26年度)	①約76% ②約60% (平成32年度)
50	最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる副線(机上副線、情報伝達副線等)を実施した市区町村の割合*	- (平成26年度)	100% (平成32年度)
51	要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率*	約37% (平成26年度)	約41% (平成32年度)
52	土砂災害警戒区域等に関する①基礎調査結果の公表*及び②区域指定数	①約42万区域(平成26年度) ②約40万区域(平成26年度)	①約65万区域(平成31年度) ②約63万区域(平成32年度)
53	TEC-FORCEと連携し副線を実施した都道府県数	17都道府県 (平成26年度)	47都道府県 (平成32年度)
54	国管理河川におけるタイムライン策定数*	148市区町村 (平成26年度)	730市区町村 (平成32年度)
55	最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数	0 (平成26年度)	約900 (平成32年度)

13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する			
56	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）*	約39% （平成26年度）	約69% （平成32年度）
57	最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市区町村の割合（①津波*、②高潮*）	①0% ②- （平成26年度）	①100% ②100% （平成32年度）
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保			
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
58	首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率*	91% （平成24年度末）	概ね100% （平成29年度末）
59	事業用自動車による事故に関する指標 （①事業用自動車による交通事故死者数、②事業用自動車による人身事故件数*）	① 363人 ② 33,336件 （平成28年）	① 235人 ② 23,100件 （平成32年）
60	商船の海難船舶隻数*	386隻 （平成23～27年の平均海難 隻数）	339隻未満 （平成32年）
61	船員災害発生率（千人率）	第10次船員災害防止基本計 画期間（平成25～29年度）の 年平均値	第10次船員災害防止基本計 画期間の年平均値から16% 減少 （第11次船員災害防止基本 計画期間（平成30～34年度） の平均）
62	国内航空における航空事故発生件数*	10.8件 （平成20～24年の平均）	10件 （平成25～29年の平均）
15 道路交通の安全性を確保・向上する			
63	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率*	75% （平成25年度）	81% （平成32年度）
64	生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止率*	-	約3割抑止（H26年比） （平成32年）
16 自動車事故の被害者の救済を図る			
65	自動車事故による重度後遺障害者に対するケアの充実（①訪問支援の実施割合（(i)全体、(ii)新規認定者）、②短期入所を受け入れる施設の全国カバー率*）	①(i)60.6%（平成27年度） (ii)86.5%（平成27年度） ②12.8%（平成25年度）	①(i)65.0%（毎年度） (ii)100%（毎年度） ②100%（平成32年度）
17 自動車の安全性を高める			
66	大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率*	54.4% （平成24年度）	90.0% （平成32年度）
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する			
67	要救助海難の救助率*	96% （平成23年～27年の平均）	95%以上 （毎年）
68	航路標識の耐震補強の整備率*	78% （平成26年度）	100% （平成32年度）

○活 力

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化			
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
69	国際船舶の隻数	214隻 （平成28年央）	約294隻 （平成33年央）
70	世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合*	約10% （平成28年度）	約10% （毎年度）
71	外航海運事業者が運航する日本船舶の隻数	150隻 （平成24年度）	262隻 （平成29年度）
72	内航船舶の平均総トン数*	654トン （平成23年度）	687トン （毎年度）

73	海上貨物輸送コスト低減効果（対H25年度輸送コスト）（①国内*、②国際*）	①- ②-	①約3%減（平成32年度） ②約5%減（平成32年度）
74	災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾（重要港湾以上）の割合	31% （平成26年度）	80% （平成32年度）
75	港湾BCPが策定された国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、関係機関と連携した訓練の実施割合	39% （平成28年度）	100% （平成31年度）
76	国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数（①北米基幹航路、②欧州基幹航路）	①デイリー寄港（平成25年度） ②週2便（平成25年度）	①デイリー寄港を維持・拡大（平成30年度） ②週3便（平成30年度）
77	訪日クルーズ旅客数	41.6万人 （平成26年）	500万人 （平成32年）
78	支援物資輸送の広域物資拠点として機能すべき特定流通業務施設の選定率	28% （平成25年度）	100% （平成29年度）
20 観光立国を推進する			
79	訪日外国人旅行者数*	622万人 （平成23年）	4,000万人 （平成32年）
80	訪日外国人旅行消費額*	0.8兆円 （平成23年）	8兆円 （平成32年）
81	地方部での外国人延べ宿泊者数	616万人泊 （平成23年）	7,000万人泊 （平成32年）
82	外国人リピーター数	401万人 （平成23年）	2,400万人 （平成32年）
83	日本人国内旅行消費額	19.7兆円 （平成23年）	21兆円 （平成32年）
21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する			
84	景観計画に基づき取組を進める地域の数（市区町村数）*	458団体 （平成26年度）	約700団体 （平成32年度）
85	歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村の数	31団体 （平成23年度）	約110団体 （平成32年度）
22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する			
86	三大都市圏環状道路整備率*	68% （平成26年度）	約80% （平成32年度）
87	道路による都市間連通性の確保率*※ （※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度（都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの）60km/hが確保されている割合）	49% （平成25年度）	約55% （平成32年度）
23 整備新幹線の整備を推進する			
88	鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数*	0 （平成27年度）	140万人 （平成34年度）
24 航空交通ネットワークを強化する			
89	首都圏空港の空港処理能力*	74.7万回 （平成27年度）	74.7万回＋最大7.9万回 （平成32年度）
90	首都圏周辺の都市における国際線就航都市数	88都市 （平成25年）	アジア主要都市並 （平成32年）
91	航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	73% （平成26年度）	84% （平成32年度）
7 都市再生・地域再生の推進			
25 都市再生・地域再生を推進する			
92	全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者数の割合	86.7% （平成23年度）	82.0% （毎年度）

93	都市再生誘発量(基盤整備等の民間投資を誘発する事業が行われた区域等の面積の合計)	— (平成28年度)	13,500ha (平成33年度)
94	文化・学術・研究拠点の整備の推進(関西文化学術研究都市における立地施設数)	133施設 (平成28年度)	150施設 (平成31年度)
95	半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	—	1.00未満 (ただし、過去5ヶ年平均が 正の値であるときは1.00超) (毎年度)
96	共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	60% (平成24年度)	約90% (平成29年度)
97	特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数*	8 (平成26年度)	46 (平成32年度)
98	立地適正化計画を作成する市町村数*	—	300市町村 (平成32年)
99	自動二輪車駐車場の整備比率	50.3% (平成27年度)	54.0% (平成32年度)
100	中心市街地人口比率の増加率	前年度比0.13%増 (平成25年度)	前年度比0.2%増 (毎年度)
101	物流拠点の整備地区数	80地区 (平成28年度)	97地区 (平成33年度)
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			
26 鉄道網を充実・活性化させる			
15	【再掲】公共施設等のバリアフリー化率等(②全ての一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数に占める段差解消された一定の旅客施設の1日当たり平均利用者数の割合)	約91% (平成25年度)	約100% (平成32年度)
32	【再掲】モーダルシフトに関する指標(①鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ)	187億トンキロ (平成24年度)	221億トンキロ (平成32年度)
88	【再掲】鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数*	0 (平成27年度)	140万人 (平成34年度)
102	東京圏鉄道における混雑率 (①主要31区間のピーク時の平均混雑率*、②180%超の混雑率となっている区間数*)	①165%(平成25年度) ②14区間(平成25年度)	①150%(平成32年度) ②0区間(平成32年度)
103	東京圏の相互直通運転の路線延長*	880km (平成25年度)	947km (平成34年度)
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
104	地域公共交通再編実施計画の認定総数*	15件 (平成28年度)	100件 (平成32年度)
105	バスロケーションシステムが導入された系統数*	11,684系統 (平成24年度)	17,000系統 (平成32年度)
106	地方バス路線の維持率	97.1% (平成20年度)	100% (平成30年度)
107	航路、航空路が確保されている有人離島の割合(①航路*、②航空路*)	①100%(平成24年度) ②100%(平成23年度)	①100%(平成32年度) ②100%(平成32年度)
108	鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数*	4 (平成25年度)	10 (平成32年度)
109	デマンド交通の導入数	311市町村 (平成25年度)	700市町村 (平成32年度)
110	LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)	24.6% (平成25年度)	35% (平成32年度)
28 都市・地域における総合交通戦略を推進する			
111	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(①三大都市圏*、②地方中核都市圏*、③地方都市圏*)	①90.5% ②78.7% ③38.6% (平成26年度)	①90.8% ②81.7% ③41.6% (平成32年度)

29 道路交通の円滑化を推進する			
112	踏切遮断による損失時間*	約123万人・時/日 (平成25年度)	約117万人・時/日 (平成32年度)
113	都市計画道路(幹線街路)の整備率*	61.7% (平成24年度)	66.5% (平成32年度)
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
114	技術基準類の改訂等によりICT活用施工が可能となる工種数	2工種 (平成29年度)	6工種 (平成32年度)
115	国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率;過去5年度の平均)	2.55% (平成23~27年度の平均)	2.30% (平成29~33年度の平均)
116	個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 (①道路(Ⅰ)橋梁*、(Ⅱ)トンネル*)、②河川(Ⅰ)圍、水資源機構*、(Ⅱ)地方公共団体*)、③ダム(Ⅰ)圍、水資源機構*、(Ⅱ)地方公共団体*)、④砂防(Ⅰ)圍*、(Ⅱ)地方公共団体*)、⑤海岸*、⑥下水道*、⑦灌漑*、⑧鉄道*、⑨自動車道*、⑩公園(Ⅰ)圍*、(Ⅱ)地方公共団体*)、⑪官庁施設*)	①(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ②(i)88%(平成26年度) (ii)83%(平成26年度) ③(i)21%(平成26年度) (ii)28%(平成26年度) ④(i)28%(平成26年度) (ii)30%(平成26年度) ⑤1%(平成26年度) ⑥-(平成26年度) ⑦97%(平成26年度) ⑧99%(平成26年度) ⑨0%(平成26年度) ⑩(i)94%(平成26年度) (ii)77%(平成26年度) ⑪42%(平成26年度)	①(i)100%(平成32年度) (ii)100%(平成32年度) ②(i)※ (ii)100%(平成32年度) ③(i)※ (ii)100%(平成32年度) ④(i)※ (ii)100%(平成32年度) ⑤100%(平成32年度) ⑥100%(平成32年度) ⑦100%(平成29年度) ⑧100%(平成32年度) ⑨100%(平成32年度) ⑩(i)※ (ii)100%(平成32年度) ⑪100%(平成32年度) ※②(i)、③(i)、④(i)、 ⑩(i)については、目標年度である平成28年度までに目標値100%を達成済。
117	現場実証により評価された新技術数	70件 (平成26年度)	200件 (平成30年度)
31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
118	リート等の資産総額*	20兆円 (平成28年度)	30兆円 (平成32年度)
119	指定流通機構(レインズ)における売却物件に係る各年度の成約報告件数*	179千件 (平成28年度)	213千件 (平成33年度)
32 建設市場の整備を推進する			
120	我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)*	1.0兆円 (平成22年度)	2.0兆円 (平成32年度)
121	専門工事業者の売上高営業利益率*	2.57% (平成24年度)	3.0% (平成30年度)
122	建設業における社会保険等加入率(①企業単位*、②労働者単位*)	①84%(平成23年) ②57%(平成23年)	①100%(平成29年) ②90%程度(製造業相当) (平成29年)
33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る			
123	統計の情報提供量及びその利用状況(①収録ファイル数*、②調査票情報の二次利用申請件数*)	①約15,900件(平成26年度) ②約260件(平成27年度)	①約22,000件(平成31年度) ②約330件(平成32年度)
34 地籍の整備等の国土調査を推進する			
124	地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合*	49% (平成21年度)	57% (平成31年度)
125	土地分類基本調査(土地履歴調査)を実施した面積*	40.3% (平成23年度)	100% (平成31年度)

35 自動車運送業の市場環境整備を推進する			
126	貨物自動車運送事業安全性優良事業所の認定率*	25.1% (平成26年度)	約29% (平成31年度)
36 海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る			
127	海運業(外航及び内航)における1事業者あたりの船員採用者数*	1.83人(海運業における船員採用者数(1事業者平均)) (平成23年度)	2.61人以上(海運業における船員採用者数(1事業者平均)) (毎年度)
128	船舶建造量の世界シェア*	19% (平成27年)	30% (平成37年)

○横断的な政策課題

10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備			
37 総合的な国土形成を推進する			
129	国土形成計画の着実な推進(対21年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)*	11 (平成22年度)	初期値以上 (毎年度)
130	大都市圏の整備推進に関する指標(①都市環境インフラ整備の広域的な取り組みへ参加した延べ自治体数(首都圏)、②琵琶湖への流入負荷量(化学的酸素要求量))	①88自治体 (平成24年度) ②34,609kg/日 (平成27年度)	①124自治体 (平成29年度) ②34,004kg/日 (平成32年度)
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
131	電子基準点の観測データの取得率*	99.57% (平成22年度)	99.50%以上 (毎年度)
132	地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)*	149万件 (平成26年度)	155万件 (平成29年度)
133	地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体等の数	14団体 (平成28年度)	50団体以上 (平成32年度)
39 離島等の振興を図る			
134	離島等の総人口 (①離島地域の総人口*、②奄美群島の総人口*、③小笠原村の総人口*)	①390千人 (平成27年度) ②115千人 (平成25年度) ③2,493人 (平成25年度)	①345千人以上 (平成32年度) ②112千人以上 (平成30年度) ③2,500人以上 (平成30年度)
40 北海道総合開発を推進する			
135	北海道総合開発計画の着実な推進(目標に向けた着実な進捗が認められる代表指標の項目数)*	—	半数以上 (毎年度)
136	北方領土隣接地域振興指標(一人当たり主要生産額)*	3.79百万円/人 (平成26年度)	初期値以上 (毎年度)
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進			
41 技術研究開発を推進する			
137	目標を達成した技術開発課題の割合*	—	90% (毎年度)
42 情報化を推進する			
138	国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数*	0件 (平成24年度)	0件 (毎年度)
12 国際協力、連携等の推進			
43 国際協力、連携等を推進する			
139	我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(①121【再掲】建設業の海外受注高*、②交通関連企業の海外受注高*)	①1.0兆円(平成22年度) ②4500億円(平成22年度)	①2.0兆円(平成32年度) ②7兆円(平成32年度)

1 3 官庁施設の利便性、安全性等の向上			
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する			
140	官庁施設の耐震基準を満足する割合*	89% (平成26年度)	95% (平成32年度)
141	保全状態の良好な官庁施設の割合等 (①保全状態の良好な官庁施設の割合*、②官庁営繕関係基準等の策定事項数*)	①48%(平成23年度) ②54事項(平成28年度)	①80%(平成29年度) ②65事項(平成32年度)

政策目標、施策目標、参考指標及び業績目標一覧

○政策目標		業績目標	
○施策目標		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
○参考指標 ※1 太字は社会資本整備重点計画第2章の指標			

政策目標、施策目標、参考指標名	業績目標
-----------------	------

○暮らし・環境

1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進		
1	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	
2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	
2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		
3	総合的なバリアフリー化を推進する	
参1	公共施設等のバリアフリー化率(①視覚障害者誘導用ブロックを整備した旅客施設の割合、②障害者対応トイレを設置した旅客施設の割合、③不特定多数の者等が利用する一定の建築物(新築)のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合)	①93%(平成25年度) ②80%(平成25年度) ③14%(平成21年度)
参2	高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の高度のバリアフリー化率	10.7% (平成25年)
参3	共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	17% (平成25年)
参4	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	0件 (平成18年度)
参5	油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	0隻 (平成19年度)
参6	地盤沈下を抑制するための地下水採取目標量の達成割合	96% (平成24年度)
参7	国際会議等において水に関するプレゼンテーション等を行った日本企業等の団体数	80団体 (平成28年度)
参8	特に重要な水系における湿地の再生の割合	約4.8割 (平成26年度)
参9	広域的な生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置及び方針・目標の決定	38% (平成26年度)
参10	良好な水環境創出のための高度処理実施率	約41% (平成25年度)
参11	約100%(平成32年度)	約100%(平成32年度)
参12	約100%(平成32年度)	約100%(平成32年度)
参13	約30%(平成32年度)	約30%(平成32年度)
参14	25% (平成32年)	25% (平成32年)
参15	28% (平成32年)	28% (平成32年)
参16	0件 (毎年度)	0件 (毎年度)
参17	0隻 (毎年度)	0隻 (毎年度)
参18	100% (平成31年度)	100% (平成31年度)
参19	138団体 (平成33年度)	138団体 (平成33年度)
参20	約7割 (平成32年度)	約7割 (平成32年度)
参21	100% (平成32年度)	100% (平成32年度)
参22	約60% (平成32年度)	約60% (平成32年度)
4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する		
5 快適な道路環境等を創造する		
6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する		
7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する		
8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する		

3 地球環境の保全		
9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う		
参11 建設廃棄物の再資源化率等(①アスファルト・コンクリート塊、②コンクリート塊、③建設発生木材、④建設汚泥、⑤建設混合廃棄物、⑥建設発生土)	①99.5%※1 ②99.3%※1 ③94.4%※2 ④85.0%※2 ⑤3.9%※3 ⑥— ※1再資源化率 ※2再資源化等率 ※3混廃排出率 (平成24年度)	①99%以上※1 ②99%以上※1 ③95%以上※2 ④90%以上※2 ⑤3.5%以下※3 ⑥80%以上※4 ※1再資源化率 ※2再資源化等率 ※3混廃排出率 ※4有効利用率 (平成30年度)
参12 下水道分野における温室効果ガス排出削減量	約168万t-CO2 (平成24年度)	約316万t-CO2 (平成32年度)
参13 新車販売に占める次世代自動車の割合	21.2% (平成24年度)	50.0% (平成32年度)

○安 全

4 水害等災害による被害の軽減		
10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		
参14 天気予報の精度(明日予報における降水の有無の予報精度と最高・最低気温の予報が3℃以上はずれた年間日数) (①降水の有無、②最高気温、③最低気温)	①91.8% ②33日 ③18日 (平成28年)	①92.7%以上 ②30日以下 ③15日以下 (平成33年)
参15 火山、地盤沈下地域、地すべり対策地域における関係機関への情報提供数	97件/年 (平成27年度)	150件/年 (平成30年度)
参16 関係機関への速やかな空中写真の提供(写真提供件数のうち、2日以内に提供できた件数の割合)	78% (平成26年度)	100% (平成32年度)
参17 国土全域の面積に対する解析した面積の率	100% (平成27年度)	100% (毎年度)
11 住宅・市街地の防災性を向上する		
参18 居住している地域に関する大規模震度造成地の情報を確認できる人口	約36百万人 (平成26年度)	約90百万人 (平成32年度)
参19 災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型節制的エネルギーシステムが導入される地区数	0地区 (平成27年度)	15地区 (平成32年度)
参20 都市再生安全確保計画及びエリア防災計画を策定した地域数	17地域 (平成26年度)	45地域 (平成30年度)
参21 ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数	約130地区 (平成26年度)	約200地区 (平成32年度)
12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		
参22 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・閘門等の自動化・遠隔操作化率(①河川、②海岸)	①約40% ②約43% (平成26年度)	①約78% ②約82% (平成32年度)
参23 過去10年に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	約6.5万戸 (平成26年度)	約4.4万戸 (平成32年度)
参24 人口・資産集積地域等の流域貯留施設の貯留量	約72万m3 (平成26年度)	約97万m3 (平成32年度)
参25 土砂災害ハザードマップを作成・公表し、地域防災計画に土砂災害の防災訓練に関する記載のある市町村の割合	約33% (平成26年度)	約100% (平成32年度)
参26 地域防災計画に要配慮者利用施設の名称及び所在地に関する記載のある市町村の割合	約30% (平成26年度)	約100% (平成32年度)
参27 活断層・火山活動等があり、噴火に伴う土砂災害のおそれがある火山における火山砂防ハザードマップ整備率	約44% (平成26年度)	約100% (平成32年度)

	参28 重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策実施率	約49% (平成26年度)	約54% (平成32年度)
	参29 最大クラスの洪水に対応した浸水想定区域図の作成数	- (平成26年度)	約1,200 (平成32年度)
13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する			
	参22 【再掲】南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・欄干等の自動化・遠隔操作化率(①河川、②海岸)	①約40% ②約43% (平成26年度)	①約78% ②約82% (平成32年度)
	参30 侵食海岸において現状の汀線防護が完了した割合	約74% (平成26年度)	約76% (平成32年度)
	参31 最大クラスの津波・高潮に対応した浸水想定区域図を作成した都道府県数(①津波、②高潮)	①22 ②0 (平成26年度)	①39 ②19 (平成32年度)
5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保			
14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する			
	参32 鉄道運転事故による乗客の死亡者数	0人 (平成18年度)	0人 (毎年度)
	参33 事業用自動車による飲酒運転件数	134件 (平成28年)	0件 (平成32年)
	参34 国内空港出発の航空機に係るハイジャック及びテロ(煽惑等)発生件数	0件 (平成14年度)	0件 (毎年度)
	参35 運輸安全マネジメントの普及(①運輸安全マネジメント評価実施事業者数、②運輸安全マネジメントセミナー及び認定セミナー等の受講者数)	①6,105者(平成25年度) ②17,799人(平成25年度)	①10,000者(平成32年度) ②100,000人(平成32年度)
	参36 公共交通事故被害者等支援体制の整備等セーフティネットの充実度(①研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数、②被害者等支援計画を策定した公共交通事業者の数)	①39人 (平成24年度) ②17者 (平成25年度)	①約350人 ②約190者 (平成32年度)
15 道路交通の安全性を確保・向上する			
	参37 幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率	-	約3割抑止(平成26年比) (平成32年)
	参38 通学路※における歩道等の整備率 ※交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条で指定された道路における通学路	54% (平成25年度)	65% (平成32年度)
	参39 道路斜面や盛土等の要対策箇所の対策率	62% (平成25年度)	75% (平成32年度)
	参40 踏切事故件数	-	約1割削減(平成27年比) (平成32年)
16 自動車事故の被害者の救済を図る			
17 自動車の安全性を高める			
18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する			
	参41 海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数	0 (平成14年度)	0 (毎年度)
	参42 ふくそう海域における、航路閉塞や多数の死傷者が発生などの社会的影響が著しい大規模海難の発生数	0件 (平成14年度)	0件 (毎年度)
	参43 航路標識の耐波浪補強の整備率	78% (平成26年度)	100% (平成32年度)
	参44 航路標識のLED灯器の耐波浪整備率	52% (平成26年度)	100% (平成32年度)
	参45 海上交通管制の一元化実施海域数	0箇所 (平成27年度)	1箇所 (平成32年度)

6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化			
19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
参46	マラッカ・シンガポール海峡における航路閉塞を伴う大規模海難の発生数	0件 (平成18年度)	0件 (毎年度)
参47	全国の港湾・河川区域等における放置艇隻数	8.8万隻 (平成26年度)	0隻 (平成34年度)
参48	南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に所在する港湾(重要港湾以上)における避難計画の策定率	25% (平成26年度)	100% (平成32年度)
参49	航路啓開計画が策定されている緊急確保航路の割合	33% (平成26年度)	100% (平成29年度)
参50	大規模災害発生時における円滑な航路啓開・災害復旧等を可能とする全国の作業船保有水準(総トン数)	290万トン (平成26年)	290万トン (毎年)
参51	直近の3年間に緊急物資輸送訓練が実施された港湾(重要港湾以上)の割合	46% (平成26年度)	100% (平成32年度)
参52	首都直下地震又は南海トラフ地震の影響が想定される地域における国、自治体、有識者及び多様な物流事業者からなる協議会の設置地域率	0% (平成25年度)	100% (平成29年度)
参53	出入管理情報システムを導入した国際コンテナターミナルにおけるPS(Port Security)カードの使用率	96% (平成26年度)	95%を維持 (毎年度)
参54	港湾物流情報システムを相互接続している国数	2カ国 (平成26年度)	5カ国 (平成32年度)
20 観光立国を推進する			
参55	無料公衆無線LANの整備率(①主要空港、②新幹線主要停車駅)	①87%(平成25年度) ②52%(平成25年度)	①100%(平成32年度) ②100%(平成32年度)
21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する			
22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する			
23 整備新幹線の整備を推進する			
参56	北陸新幹線・北海道新幹線の開業を通じた交流人口の拡大(①北陸新幹線、②北海道新幹線)	①- ②-	①20%増(平成26-29年度) ②10%増(平成27-30年度)
24 航空交通ネットワークを強化する			
参57	LCC旅客の占める割合(①我が国空港を利用する国際線旅客、②国内線旅客)	①7% ②6% (平成25年)	①17% ②14% (平成32年)
参58	主要航空会社の航空機操縦士の人数	5,600人 (平成24年)	6,700人 (平成32年)
参59	国管理空港における地震・津波に対応する早期復旧計画の策定空港数	0空港 (平成28年度)	18空港 (平成31年度)
参60	主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	120人 (平成24年)	約210人 (平成32年)
参61	滑走路増設を完了後の滑走路処理能力(①那覇空港、②福岡空港)	①13.5万回/年 ②16.4万回/年	①18.5万回/年(平成31年度末予定) ②18.8万回/年(平成36年度末予定)~21.1万回/年※ ※進入方式の高度化については、今後の需要動向を踏まえ、地元の理解を得た上で増枠を検討

7 都市再生・地域再生の推進			
25 都市再生・地域再生を推進する			
参62	民間都市開発における公共施設等整備の誘発係数(民都機構が係わった案件の公共施設等整備費を当該案件の民都機構支援額で除したもの)	4.0倍 (平成24～28年度の平均)	4.0倍 (毎年度)
参63	都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	40.5% (平成25年度)	44.0% (平成30年度)
参64	立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数	-	100市町村 (平成32年)
参65	市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数	-	100市町村 (平成32年)
参19	【再編】災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型エネルギーシステムが導入される地区数	0地区 (平成27年度)	15地区 (平成32年度)
8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上			
26 鉄道網を充実・活性化させる			
27 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
参66	相互利用可能な交通系ICカードが導入されていない都道府県の数	12 (平成25年度)	0 (平成32年度)
参67	高速バスの輸送人員	約11,000万人 (平成23年度)	約12,000万人 (平成32年度)
参68	道路運送事業等に従事する女性労働者数(①バス運転手、②タクシー運転手、③トラック運転手、④自動車整備士(2級))	①約1,200人(平成23年度) ②約6,700人(平成25年度) ③約20,000人(平成25年度) ④約2,400人(平成21年度)	①約2,500人(平成32年度) ②約14,000人(平成32年度) ③約40,000人(平成32年度) ④約4,800人(平成32年度)
参69	地域公共交通網形成計画の策定件数	26 (平成26年度)	100 (平成32年度)
28 都市・地域における総合交通戦略を推進する			
参70	コミュニティサイクルの導入数	54市町村 (平成25年度)	100市町村 (平成32年度)
29 道路交通の円滑化を推進する			
9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
参71	個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 (①空港(空港土木施設)、②航路標識)	①100%(平成26年度) ②100%(平成26年度)	①100%(平成32年度) ②100%(平成32年度)
参72	点検実施率 (道路(橋梁)、道路(トンネル)、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港(空港土木施設)、鉄道、自動車道、航路標識、公園(遊具)、官庁施設、観測施設)	-	各事業分野で計画期間中100%の実施を目指す

	<p>維持管理・更新等に係るコストの算定率 (①道路(Ⅰ)橋梁、(Ⅱ)トンネル)、②河川(Ⅰ)閘、水資源構築、(Ⅱ)地方公共団体)、③ダム(Ⅰ)閘、水資源構築、(Ⅱ)地方公共団体)、④砂防(Ⅰ)閘、(Ⅱ)地方公共団体)、⑤海岸、⑥下水道、⑦港湾、⑧空港(空港土木施設)、⑨鉄道、⑩自動車道、⑪航路標識、⑫公園(Ⅰ)閘、(Ⅱ)地方公共団体)、⑬官庁施設)</p>	<p>①(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ②(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ③(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ④(i)-(平成26年度) (ii)-(平成26年度) ⑤0%(平成26年度) ⑥-(平成26年度) ⑦31%(平成26年度) ⑧100%(平成26年度) ⑨99%(平成26年度) ⑩0%(平成26年度) ⑪100%(平成26年度) ⑫(i)94%(平成26年度) (ii)77%(平成26年度) ⑬42%(平成26年度)</p>	<p>①(i)100%(平成32年度) (ii)100%(平成32年度) ②(i)100%(平成30年度) (ii)100%(平成32年度) ③(i)※ (ii)100%(平成32年度) ④(i)※ (ii)100%(平成32年度) ⑤100%(平成32年度) ⑥100%(平成32年度) ⑦100%(平成32年度) ⑧100%(平成32年度) ⑨100%(平成32年度) ⑩100%(平成32年度) ⑪100%(平成32年度) ⑫(i)※ (ii)100%(平成32年度) ⑬100%(平成32年度)</p> <p>※③(i)、④(i)、⑩(i)については、目標年度である平成28年度までに目標値100%を達成済。</p>
参74	維持管理に関する研修を受けた職員がいる団体(①道路、②下水道)	<p>①約24%(平成26年度) ②約50団体(平成26年度)</p>	<p>①約85%(平成32年度) ②約1,500団体(平成32年度)</p>
参75	国及び地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数(①道路、②河川、③ダム、④砂防、⑤港湾、⑥空港(空港土木施設)、⑦鉄道、⑧航路標識、⑨公園、⑩官庁施設)	<p>①1,151人(平成26年度) ②449人(平成26年度) ③301人(平成26年度) ④115人(平成26年度) ⑤64人(平成26年度) ⑥38人(平成26年度) ⑦53人(平成26年度) ⑧22人(平成26年度) ⑨38人(平成26年度) ⑩2,176人(平成26年度)</p>	<p>①5,000人(平成32年度) ②3,000人(平成32年度) ③2,200人(平成32年度) ④690人(平成32年度) ⑤400人(平成30年度) ⑥280人(平成32年度) ⑦250人(平成32年度) ⑧52人(平成32年度) ⑨280人(平成32年度) ⑩14,000人程度(平成32年度)</p>
参76	基本情報、健全性等の情報の集約化・電子化の割合(道路、河川、ダム、砂防、海岸、下水道、港湾、空港(空港土木施設)、鉄道、航路標識、公園、官庁施設、観測施設)	-	各事業分野で計画期間中100%を目指す
参77	事業認定処分の適正な実施(訴訟等により取り消された件数)	0件(平成23年度)	0件(毎年度)
参78	国土交通大学校における研修実施後のアンケート調査等に基づいた満足度	92.6%(平成20年度)	90.0%以上(毎年度)
参79	民間ビジネス協会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの計数	0(平成26年度)	8ブロック(平成32年度)
参80	ブロックレベルの地域プラットフォームに参画する地方公共団体の数	0(平成26年度)	181(平成30年度)
参81	地域プラットフォームの形成数	0(平成26年度)	47(平成30年度)
参82	国土交通省の技術者資格登録規程に基づき登録された民間資格を保有している技術者数(維持管理分野)	のべ約34,600人(平成27年度)	増加傾向(を維持)(平成32年度末まで)
参83	インフラメンテナンス国民会議に参加する企業・団体等の会員数	199(平成28年度)	1,000(平成32年度)
31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する		
参84	賃貸アパート、マンションに関する相談件数	33,290件(平成25年度)	27,200件(平成30年度)
参85	宅地建物取引業免許行政庁における相談件数	2,088件(平成24年度)	1,290件(平成30年度)
参86	法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積	13.1万ha(平成15年)	13.1万ha(平成30年)
32	建設市場の整備を推進する		
参87	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく施策の実施状況(①ダンピング対策の導入、②予定価格の事後公表)	<p>①92% ②40.5%(平成28年度)</p>	<p>①97% ②60%(平成33年度)</p>

参88 建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率	0% (63.89日) (平成21年度)	30% (44.72日) (平成29年度)
参89 「登録基幹技能者制度」に基づく登録基幹技能者の数	46,696名 (平成26年度)	増加傾向(を維持) (平成32年度まで)
参90 女性技術者数・技能者数	約10万人 (平成26年時点)	20万人 (平成31年目途)
参91 35歳未満若手技術者を新規に一定割合以上雇用する企業数	11,866社 (平成27年度)	— (モニター指標のため)
33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る		
34 地籍の整備等の国土調査を推進する		
35 自動車運送業の市場環境整備を推進する		
36 海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る		
参92 海洋開発関連産業に専従する技術者数	約560人 (平成25年度)	約2,400人 (平成32年度)

○横断的な政策課題

10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
37 総合的な国土形成を推進する		
参93 国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報のダウンロード件数)	33万件 (平成18年度)	前年度値以上 (毎年度)
38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する		
参94 電子国土基本図を用いた災害対応の事例数(国及び地方公共団体の対策本部における利用率)	100% (平成26年度)	100% (毎年度)
39 離島等の振興を図る		
40 北海道総合開発を推進する		
参95 講演会・セミナー等の1開催当たりの参加人数の対前年度伸率	79.1% (平成24年度)	100%以上 (毎年度)
11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
41 技術研究開発を推進する		
42 情報化を推進する		
12 国際協力、連携等の推進		
43 国際協力、連携等を推進する		
参96 案件発掘・形成調査の件数	41件 (平成25年度)	50件 (平成30年度)
参97 我が国インフラ企業が海外入札に至った件数	21件 (平成25年度)	25件 (平成30年度)
13 官庁施設の利便性、安全性等の向上		
44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する		

①政策評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する政策レビューテーマ

テーマ	担当局等	
景観及び歴史まちづくり	都市局	*
下水道施策	水管理・国土保全局（下水道部）	*
鉄道の防災・減災対策	鉄道局	*
タクシーサービスの改善による利用者利便の向上	自動車局	*
台風・豪雨等に関する防災気象情報の充実	気象庁	*
国土形成計画（全国計画）	国土政策局	
中古住宅流通市場の活性化	土地・建設産業局、住宅局	
港湾における大規模地震・津波対策	港湾局	
地震津波災害時における水路に関する情報提供の充実	海上保安庁	

*を付したテーマについては、平成 30 年度内に評価結果を取りまとめる。

それ以外のテーマについては、平成 31 年度内に評価結果を取りまとめる。

②平成32年度以降に評価結果を取りまとめるテーマ

(平成32年度取りまとめ)

テーマ	担当局等
運輸安全マネジメント制度	大臣官房運輸安全監理官
水資源政策	水管理・国土保全局水資源部
住生活基本計画	住宅局
北海道総合開発計画の中間点検	北海道局

(平成33年度取りまとめ)

テーマ	局等
i-Constructionの推進	大臣官房取りまとめ
無電柱化の推進	道路局
空港の安全の確保	航空局
地理空間情報の整備、提供、活用	国土地理院

政策評価法第7条第2項第1号に該当する規制

件 名	施 行 日	局 等
道路法施行令及び道路整備特別措置法施行令の一部を改正する政令案	平成25年4月1日	道路局
港湾法の一部を改正する法律案	平成25年8月1日	港湾局
道路法等の一部を改正する法律案	平成25年9月2日 平成26年5月30日	道路局
水防法及び河川法の一部を改正する法律案	平成25年7月11日	水管理・国土保 全局
海賊多発海域における日本船舶の警備に関する特別措置法案	平成25年11月30日	海事局 海上保安庁
港湾法施行令の一部を改正する政令案	平成25年12月1日	港湾局
河川法施行令の一部を改正する政令案	平成28年12月2日	水管理・国土保 全局

政策評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業

(事業採択後一定期間が経過している公共事業及び再評価実施後一定期間が経過している公共事業等)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
石狩川直轄河川改修事業	北海道開発局	北海道
石狩川直轄河川改修事業(千歳川遊水地)	北海道開発局	北海道
石狩川直轄河川改修事業(北村遊水地)	北海道開発局	北海道
阿武隈川直轄河川改修事業	東北地方整備局	宮城県、福島県
名取川直轄河川改修事業	東北地方整備局	宮城県
北上川直轄河川改修事業	東北地方整備局	宮城県、岩手県
雄物川直轄河川改修事業	東北地方整備局	秋田県
赤川直轄河川改修事業	東北地方整備局	山形県
阿賀川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	福島県
阿賀野川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	新潟県
黒部川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	富山県
常願寺川直轄河川改修事業	北陸地方整備局	富山県
宮川直轄河川改修事業	中部地方整備局	三重県
那賀川床上浸水対策特別緊急事業(加茂地区)	四国地方整備局	徳島県
筑後川直轄河川改修事業	九州地方整備局	福岡県、大分県、佐賀県
大淀川直轄河川改修事業	九州地方整備局	宮崎県
石狩川総合水系環境整備事業	北海道開発局	北海道
十勝川総合水系環境整備事業	北海道開発局	北海道
阿武隈川総合水系環境整備事業	東北地方整備局	宮城県、福島県
利根川総合水系環境整備事業(霞ヶ浦環境整備)	関東地方整備局	茨城県、千葉県
荒川総合水系環境整備事業	関東地方整備局	埼玉県、東京都
富士川総合水系環境整備事業	関東地方整備局	山梨県
阿賀野川総合水系環境整備事業	北陸地方整備局	新潟県、福島県
木曾川総合水系環境整備事業	中部地方整備局	愛知県、岐阜県、三重県
豊川総合水系環境整備事業	中部地方整備局	愛知県
吉井川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	岡山県
旭川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	岡山県
斐伊川総合水系環境整備事業	中国地方整備局	島根県
遠賀川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	福岡県
球磨川総合水系環境整備事業	九州地方整備局	熊本県

【ダム事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
幾春別川総合開発事業	北海道開発局	北海道
沙流川総合開発事業	北海道開発局	北海道
鳥海ダム建設事業	東北地方整備局	秋田県
設楽ダム建設事業	中部地方整備局	愛知県
大分川ダム建設事業	九州地方整備局	大分県
木曾川水系連絡導水路事業	独立行政法人水資源機構	岐阜県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
千五沢ダム再開発事業	福島県	福島県
角間ダム建設事業	長野県	長野県
鳥羽河内ダム建設事業	三重県	三重県
矢原川ダム建設事業	島根県	島根県

【砂防事業等】
(砂防事業(直轄))

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
神通川水系直轄砂防事業	北陸地方整備局	岐阜県
木曾川水系直轄砂防事業	中部地方整備局	長野県、岐阜県
甚之助谷地区直轄地すべり対策事業	北陸地方整備局	石川県

【海岸事業】
(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
西湘海岸直轄海岸保全施設整備事業	関東地方整備局	神奈川県
下新川海岸直轄海岸保全施設整備事業	北陸地方整備局	富山県
高知海岸直轄海岸保全施設整備事業	四国地方整備局	高知県
指宿港海岸直轄海岸保全施設整備事業	九州地方整備局	鹿児島県

【道路・街路事業】
(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
函館・江差自動車道(一般国道228号)茂辺地木古内道路	北海道開発局	北海道
旭川十勝道路(一般国道237号)富良野北道路	北海道開発局	北海道
函館新外環状道路(一般国道278号)空港道路	北海道開発局	北海道
道央圏連絡道路(一般国道337号)長沼南幌道路	北海道開発局	北海道
一般国道5号 倶知安余市道路(倶知安～共和)	北海道開発局	北海道
一般国道5号 倶知安余市道路(共和～余市)	北海道開発局	北海道
一般国道230号 定山溪拡幅	北海道開発局	北海道
一般国道46号 盛岡西バイパス	東北地方整備局	岩手県
一般国道4号 仙台拡幅	東北地方整備局	仙台市
一般国道7号 二ツ井今泉道路	東北地方整備局	秋田県
一般国道7号 鷹巣大館道路(Ⅱ期)	東北地方整備局	秋田県
一般国道115号(東北中央自動車道 相馬～福島)相馬西道路	東北地方整備局	福島県
一般国道115号(東北中央自動車道 相馬～福島)霊山～福島	東北地方整備局	福島県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(横浜湘南道路)	関東地方整備局、 東日本高速道路株式会社	神奈川県
一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道(金沢～戸塚)	関東地方整備局、 東日本高速道路株式会社	神奈川県
中部横断自動車道(富沢～六郷)	関東地方整備局	山梨県
一般国道4号 東埼玉道路(延伸)	関東地方整備局	埼玉県
一般国道6号 大和田拡幅	関東地方整備局	茨城県
一般国道15号 蒲田駅周辺整備	関東地方整備局	東京都
一般国道18号 坂城更埴バイパス(坂城町区間)	関東地方整備局	長野県
一般国道18号 坂城更埴バイパス(延伸)	関東地方整備局	長野県
一般国道20号 新山梨環状道路(広瀬～桜井)	関東地方整備局	山梨県
一般国道51号 潮来バイパス	関東地方整備局	茨城県
一般国道158号 奈川渡改良	関東地方整備局	長野県
一般国道246号 秦野IC関連	関東地方整備局	神奈川県
一般国道8号 小松バイパス	北陸地方整備局	石川県
一般国道49号 水原バイパス	北陸地方整備局	新潟県
一般国道113号 鷹ノ巣道路	北陸地方整備局	新潟県
一般国道289号 八十里越	北陸地方整備局	福島県、新潟県
一般国道42号 熊野尾鷲道路Ⅱ期	中部地方整備局	三重県
一般国道474号 青崩峠道路	中部地方整備局	長野県、静岡県
一般国道42号 熊野道路	中部地方整備局	三重県
一般国道1号 笹原山中バイパス	中部地方整備局	静岡県
一般国道156号 大和改良	中部地方整備局	岐阜県
一般国道28号 洲本バイパス	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道483号 日高豊岡南道路	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道483号 豊岡道路	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道24号 大和御所道路	近畿地方整備局	兵庫県
一般国道168号 長殿道路	近畿地方整備局	奈良県
一般国道168号 五條新宮道路(風屋川津・宇宮原工区)	近畿地方整備局	奈良県
一般国道42号 すさみ串本道路	近畿地方整備局	和歌山県
一般国道42号 新宮紀宝道路	近畿地方整備局	和歌山県
一般国道2号 大阪湾岸道路西伸部	近畿地方整備局	兵庫県

一般国道27号 西舞鶴道路	近畿地方整備局	京都府
一般国道42号 串本太地道路	近畿地方整備局	和歌山県
一般国道163号 木津東バイパス	近畿地方整備局	京都府
一般国道2号 富海拡幅	中国地方整備局	山口県
一般国道491号 長門・俵山道路	中国地方整備局	山口県
一般国道2号 西広島バイパス	中国地方整備局	広島県
一般国道9号 鳥取西道路	中国地方整備局	鳥取県
一般国道9号 鳥取西道路（Ⅱ期）	中国地方整備局	鳥取県
一般国道9号 鳥取西道路（Ⅲ期）	中国地方整備局	鳥取県
一般国道9号 出雲・湖陵道路	中国地方整備局	島根県
一般国道9号 湖陵・多伎道路	中国地方整備局	島根県
一般国道9号 大田・静間道路	中国地方整備局	島根県
一般国道9号 静間・仁摩道路	中国地方整備局	島根県
四国横断自動車道 阿南四万十線 阿南～徳島東	四国地方整備局	徳島県
一般国道11号 大内白鳥バイパス	四国地方整備局	香川県
一般国道11号 今治道路	四国地方整備局	愛媛県
一般国道56号 津島道路	四国地方整備局	愛媛県
一般国道55号 高知南国道路	四国地方整備局	高知県
一般国道55号 南国安芸道路	四国地方整備局	高知県
一般国道55号 南国安芸道路（芸西西～安芸西）	四国地方整備局	高知県
一般国道497号 松浦佐々道路	九州地方整備局	長崎県
一般国道3号 芦北出水道路	九州地方整備局	熊本県、鹿児島県
一般国道10号 高江拡幅	九州地方整備局	大分県
一般国道10号 都城道路	九州地方整備局	宮崎県
一般国道3号 鹿児島東西道路	九州地方整備局	鹿児島県
一般国道58号 那覇北道路	沖縄総合事務局	沖縄県
関越自動車道上越線（信濃町～上越JCT）	東日本高速道路株式会社	長野県、新潟県
第二東海自動車道 横浜名古屋線（御殿場JCT～浜松いなさJCT）	中日本高速道路株式会社	静岡県
近畿自動車道 敦賀線（福知山～舞鶴西）	西日本高速道路株式会社	京都府
高速横浜環状北線	首都高速道路株式会社	神奈川県
高速横浜環状北西線	横浜市、 首都高速道路株式会社	神奈川県

（補助事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
一般国道458号 本合海バイパス	山形県	山形県
地域高規格道路 常総・宇都宮東部連絡道路 一般国道119号 宇都宮高根沢バイパス	栃木県	栃木県
地域高規格道路 常総・宇都宮東部連絡道路 一般国道408号 真岡南バイパス	栃木県	栃木県
地域高規格道路 上信自動車道 一般国道353号 吾妻東バイパス2期	群馬県	群馬県
地域高規格道路 新山梨環状道路 一般国道140号 新山梨環状道路（東部区間Ⅱ期）	山梨県	山梨県
地域高規格道路 金谷御前崎連絡道路 一般国道473号 金谷相良道路Ⅱ	静岡県	静岡県
地域高規格道路 四日市インターアクセス道路 国道477号 四日市湯の山道路	三重県	三重県
地域高規格道路 北条湯原道路 一般国道313号 倉吉道路	鳥取県	鳥取県
地域高規格道路 北条湯原道路 一般国道313号 倉吉関金道路	鳥取県	鳥取県
地域高規格道路 北条湯原道路 一般国道313号 初和下長田道路	岡山県	岡山県
地域高規格道路 中津日田道路 一般国道212号 日田山国道路	大分県	大分県
一般国道212号 日田拡幅	大分県	大分県
ICアクセス 一般県道大島波板線（波板工区）	宮城県	宮城県
地域高規格道路 宮城県北高速幹線道路 主要地方道築館登米線Ⅲ期（佐沼工区）	宮城県	宮城県
ICアクセス 主要地方道築館登米線（栗原IC）	宮城県	宮城県

ICアクセス 大館能代空港西線（鷹巣西道路）	秋田県	秋田県
地高ICアクセス 主要地方道 宇都宮向田線（平出板戸工区）	栃木県	栃木県
地域高規格道路 名古屋瀬戸道路 一般県道日進瀬戸線	愛知県	愛知県
高規格ICアクセス 主要地方道岐阜美山線 大学北	岐阜県	岐阜県
高規格ICアクセス 主要地方道岐阜関ヶ原線 宗慶・温井Ⅱ期	岐阜県	岐阜県
スマートICアクセス 市道3697号線	御殿場市	静岡県
スマートICアクセス 市道3698号線	御殿場市	静岡県
スマートICアクセス 市道3628号線	小山町	静岡県
地高ICアクセス 主要地方道豊川蒲郡線	愛知県	愛知県
地域高規格道路 福井港丸岡インター連絡道路 主要地方道 丸岡川西線（Ⅰ期区間）	福井県	福井県
地域高規格道路 東播磨南北道路 主要地方道加古川小野線（北工区）	兵庫県	兵庫県
地高ICアクセス 市道安芸Ⅰ区上瀬野線	広島市	広島県
高規格ICアクセス 一般県道徳島東インター線	徳島県	徳島県
高規格ICアクセス 一般県道津田インター線	徳島県	徳島県
地高ICアクセス 主要地方道武雄福富線（福富工区）	佐賀県	佐賀県
地域高規格道路 西彼杵道路 一般県道奥ノ平時津線 時津工区	長崎県	長崎県
高規格インターアクセス 幸地インター線インターチェンジ	沖縄県	沖縄県

【港湾整備事業】
（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
浦河港本港地区 防波堤整備事業	北海道開発局	北海道
奥尻港本港地区 地域生活基盤整備事業	北海道開発局	北海道
千葉港葛南中央地区 国際物流ターミナル整備事業	関東地方整備局	千葉県
輪島港輪島崎地区 避難港整備事業	北陸地方整備局	石川県
神戸港 臨港道路整備事業（大阪湾岸道路西伸部）	近畿地方整備局	兵庫県
広島港 ふ頭再編改良事業	中国地方整備局	広島県
宇部港本港地区 航路・泊地整備事業	中国地方整備局	山口県
東予港中央地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業	四国地方整備局	愛媛県
松山港外港地区 国際物流ターミナル整備事業	四国地方整備局	愛媛県
高知港三里地区 国際物流ターミナル整備事業	四国地方整備局	高知県
宿毛湾港池島地区 防波堤整備事業	四国地方整備局	高知県
博多港アイランドシティ地区 国際海上コンテナターミナル整備事業	九州地方整備局	福岡県
八代港 国際クルーズ拠点整備事業	九州地方整備局	熊本県
志布志新若浜地区 国際物流ターミナル整備事業	九州地方整備局	鹿児島県
那覇港新港ふ頭地区 臨港道路整備事業（若狭港町線）	沖縄総合事務局	沖縄県

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
横浜港南本牧第5ブロック 廃棄物処分場整備事業	横浜市	神奈川県
名古屋港港内地区 廃棄物海面処分場整備事業	名古屋港管理組合	愛知県
大阪湾圏域広域処理場整備事業	大阪湾広域臨海環境 整備センター	大阪府、兵庫県
広島港出島地区 廃棄物海面処分場整備事業	広島県	広島県
北九州港 廃棄物海面処分場整備事業	北九州市	福岡県

【住宅市街地総合整備事業】

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
白鷺地区住宅市街地総合整備事業	独立行政法人 都市再生機構	大阪府
西大和団地周辺地区住宅市街地総合整備事業	独立行政法人 都市再生機構	埼玉県
鶴見一丁目地区住宅市街地総合整備事業	独立行政法人 都市再生機構	神奈川県
南幸地区優良建築物等整備事業	独立行政法人 都市再生機構	神奈川県
日新団地地区 地域居住機能再生推進事業	苫小牧市	北海道
高栄団地地区 地域居住機能再生推進事業	北見市	北海道
北広島地区 地域居住機能再生推進事業	北広島市	北海道
蘭東・白鳥台地区 地域居住機能再生推進事業	室蘭市	北海道
川崎中野島地区 地域居住機能再生推進事業	川崎市	神奈川県
大阪市地区 地域居住機能再生推進事業	大阪府、 大阪市	大阪府
伊丹北地区 地域居住機能再生推進事業	兵庫県	兵庫県
桜の宮周辺地区 地域居住機能再生推進事業	神戸市	兵庫県
北九州市黒崎西地区 地域居住機能再生推進事業	北九州市	福岡県
北九州市大里地区 地域居住機能再生推進事業	北九州市	福岡県
楠・武蔵ヶ丘周辺地区 地域居住機能再生推進事業	熊本市	熊本県
那覇地区 地域居住機能再生推進事業	那覇市、 沖縄県住宅供給公社	沖縄県

【都市公園等事業】

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
安満遺跡公園	独立行政法人 都市再生機構	大阪府

【都市・幹線鉄道整備事業】

(鉄道駅総合改善事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
金沢八景駅総合改善事業	株式会社横浜シーサ イドライン	神奈川県

【整備新幹線整備事業】

(補助事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施箇所)
九州新幹線(武雄温泉・長崎間)	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	佐賀県、長崎県

政策評価法第7条第2項第1号に該当する個別公共事業
(完了後の事後評価を実施する公共事業)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
信濃川特定構造物改築事業(大河津可動堰)	北陸地方整備局	新潟県
狩野川特定構造物改築事業(黄瀬川橋)	中部地方整備局	静岡県
狩野川総合内水緊急対策事業	中部地方整備局	静岡県
旭川総合内水対策緊急事業(平井・中川町地区)	中国地方整備局	岡山県
旭川特定構造物改築事業(百間川河口水門)	中国地方整備局	岡山県

【ダム事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
胆沢ダム建設事業	東北地方整備局	岩手県
金武ダム建設事業	沖縄総合事務局	沖縄県

【砂防事業等】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
瀬田川水系直轄砂防事業	近畿地方整備局	滋賀県

【海岸事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
伊勢湾西南海岸直轄海岸保全施設整備事業	中部地方整備局	三重県
須崎港海岸直轄海岸保全施設整備事業	四国地方整備局	高知県

【道路・街路事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
一般国道277号 雲石道路	北海道開発局	北海道
一般国道391号 釧路東インター関連	北海道開発局	北海道
一般国道45号 普代バイパス	東北地方整備局	岩手県
一般国道45号 尾肝要道路	東北地方整備局	岩手県
一般国道45号 高田道路	東北地方整備局	岩手県
日本海沿岸東北自動車道 大館北～小坂	東北地方整備局	秋田県
一般国道7号 大館西道路	東北地方整備局	秋田県
一般国道1号 小田原箱根道路	関東地方整備局	神奈川県
一般国道4号 小山石橋バイパス	関東地方整備局	栃木県
一般国道20号 竜王拡幅	関東地方整備局	山梨県
一般国道7号 万代橋下流橋	北陸地方整備局	新潟県
一般国道404号 長岡東西道路	北陸地方整備局	新潟県
一般国道1号 南二日町交差点	中部地方整備局	静岡県
一般国道23号 豊橋バイパス	中部地方整備局	愛知県
一般国道23号 豊橋東バイパス	中部地方整備局	愛知県
一般国道42号 紀宝バイパス	中部地方整備局	三重県
一般国道42号 熊野尾鷲道路	中部地方整備局	三重県
近畿自動車道紀勢線(尾鷲北～紀伊長島)	中部地方整備局	三重県
一般国道8号 敦賀バイパス	近畿地方整備局	福井県
一般国道161号 西大津バイパス	近畿地方整備局	滋賀県
一般国道24号 紀北東道路	近畿地方整備局	和歌山県
一般国道2号 戸田拡幅	中国地方整備局	山口県
一般国道30号 児島・玉野拡幅	中国地方整備局	岡山県
一般国道9号 駈馳山バイパス	中国地方整備局	鳥取県

一般国道9号 中山・名和道路	中国地方整備局	鳥取県
一般国道9号 名和・淀江道路	中国地方整備局	鳥取県
一般国道210号 行橋インター関連	九州地方整備局	福岡県
一般国道203号 厳木バイパス	九州地方整備局	佐賀県
一般国道202号 伊万里バイパス	九州地方整備局	佐賀県
東九州自動車道 佐伯～蒲江	九州地方整備局	大分県
東九州自動車道 蒲江～北川	九州地方整備局	大分県、宮崎県
一般国道10号 別大拡幅	九州地方整備局	大分県
一般国道220号 新城拡幅	九州地方整備局	鹿児島県
一般国道220号 早崎改良	九州地方整備局	鹿児島県
一般国道226号 平川道路	九州地方整備局	鹿児島県
一般国道478号 京都第二外環状道路	近畿地方整備局、 西日本高速道路株式会社	京都府
東九州自動車道（門川～西都）	西日本高速道路株式会社	宮崎県

（補助事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
地域高規格道路 伊勢志摩連絡道路 国道167号 第二伊勢道路	三重県	三重県
地域高規格道路 境港出雲道路 一般国道431号 東林木バイパス	島根県	島根県
地域高規格道路 島原道路 一般国道251号 愛野森山バイパス	長崎県	長崎県
道路改築事業 主要地方道 島田吉田線 はばたき橋	静岡県	静岡県
愛知県道高速名古屋新宝線（東海線） （名古屋市道高速分岐3号 山王JCT南渡り）	名古屋高速道路公社	愛知県

【港湾整備事業】

（直轄事業）

事業名	事業主体	都道府県（実施箇所）
石狩湾新港中央水路地区 国内物流ターミナル整備事業（耐震改良）	北海道開発局	北海道
香深港本港地区 国内物流ターミナル整備事業	北海道開発局	北海道
東京港中央防波堤内側地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業	関東地方整備局	東京都
三田尻中関港三田尻地区 防波堤整備事業	中国地方整備局	山口県
須崎港湾口地区 防波堤整備事業	四国地方整備局	高知県
平戸瀬戸航路 開発保全航路整備事業	九州地方整備局	長崎県
佐伯港女島地区 国際物流ターミナル整備事業	九州地方整備局	大分県
鹿児島港中央港区 臨港道路整備事業	九州地方整備局	鹿児島県

【都市・幹線鉄道整備事業】

(鉄道駅総合改善事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
京急蒲田駅総合改善事業	蒲田開発事業株式会社	東京都

(幹線鉄道等活性化事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
青い森鉄道線駅整備事業	青森市総合都市交通対策協議会	青森県
高松琴平電鉄琴平線新駅整備事業	ことでん活性化協議会	香川県

(都市鉄道整備事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
東西線 門前仲町駅(列車遅延・輸送障害対策)	東京地下鉄株式会社	東京都
有楽町線 豊洲駅(列車遅延・輸送障害対策)	東京地下鉄株式会社	東京都

【都市公園等事業】

(直轄事業)

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
国営讃岐まんのう公園	四国地方整備局	香川県

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名	事業主体	都道府県(実施個所)
仙台第2地方合同庁舎(増築棟)	東北地方整備局	宮城県
前橋地方合同庁舎	関東地方整備局	群馬県

政策評価法第7条第2項第1号に該当する個別研究開発課題

(中間評価を実施する研究開発課題)

課題名	評価実施主体
防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発	大臣官房技術調査課

政策評価法第 7 条第 2 項第 1 号に該当する個別研究開発課題

(終了時評価を実施する研究開発課題)

課題名	評価実施主体
3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発	大臣官房技術調査課
地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術の開発	大臣官房技術調査課
各種センサ等を用いたコンクリート工事における品質管理の高度化・工期短縮化技術の開発	大臣官房技術調査課
既設宅地のスマート液状化対策工法の開発	大臣官房技術調査課
i-Construction を加速させる長距離無線 LAN システムの開発	大臣官房技術調査課
河川土工の施工管理のためのレーザスキャナ搭載 UAV を用いた計測データの利活用技術に関する研究開発	大臣官房技術調査課
中小零細建設業を対象にする映像を活用した valueCIM の開発	大臣官房技術調査課
寒冷地河川におけるリアルタイム流量自動観測システムの開発	大臣官房技術調査課
パワーマネージ運航による高エネルギー効率運航システムの開発	総合政策局技術政策課
シールドトンネルの平常時のモニタリングおよび掘削時の安全管理へ向けたセグメント組込型有機導波路の提案	総合政策局技術政策課
物流用ドローンポートシステムの研究開発	総合政策局技術政策課
昇降バー式ホーム柵 1,300mm 化の技術開発	鉄道局技術企画課技術開発室
マルチドア対応ホームドアの安全性向上とトータルコスト低減に向けた技術開発	鉄道局技術企画課技術開発室
鉄道用走行安全支援装置の開発	鉄道局技術企画課技術開発室
リアルタイム地震波形予測法を活用した高機能鉄道被害予測シミュレータ	鉄道局技術企画課技術開発室
山岳トンネル長寿命化のための経済的な補修・補強法の開発	鉄道局技術企画課技術開発室
鉄道橋の遠隔非接触評価手法の開発	鉄道局技術企画課技術開発室
出水で被災した旧式河川橋梁の応急復旧法	鉄道局技術企画課技術開発室

下水処理場の既存施設能力を活用した汚水処理システムの効率化に関する研究	国土技術政策総合研究所
気候変動下の都市における戦略的災害リスク低減手法の開発	国土技術政策総合研究所
リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生日予測手法の研究	国土技術政策総合研究所
地震誘発火災を被った建築物の安全性・再使用性評価法に関する研究	国土技術政策総合研究所
共同住宅等における災害時の高齢者・障がい者に向けた避難支援技術の評価基準の開発	国土技術政策総合研究所
みどりを利用した都市の熱的環境改善による低炭素都市づくりの評価手法の開発	国土技術政策総合研究所
海上輸送の構造変化に対応したコンテナ航路網予測手法の開発	国土技術政策総合研究所
干渉 SAR 時系列解析による国土の地盤変動の時間的推移の面的検出に関する研究	国土地理院地理地殻活動研究センター
精密重力ジオイドに基づく高さ基準系の構築に関する研究	国土地理院地理地殻活動研究センター

政策評価法第7条第2項第1号に該当する租税特別措置等

(事後評価を実施する租税特別措置等)

租税特別措置等の名称	局 等
特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	国土政策局
収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	土地・建設産業局
換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	土地・建設産業局
収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	土地・建設産業局
特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	土地・建設産業局
収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	都市局
収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	都市局
特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	都市局
特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	都市局
特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	道路局
老朽化マンションの建替え等（認定建替事業・認定建物敷地売却事業）の転出者等の譲渡所得に係る特例措置の創設	住宅局
老朽化マンションの建替え等（認定建替事業・認定建物敷地売却事業）の施行者である組合の事業施行に係る特例措置の創設	住宅局
収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	住宅局
換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	住宅局
特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	住宅局
収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	鉄道局
関西国際空港及び大阪国際空港に係る公共施設等運営権対価の益金認識についての特例措置の創設	航空局
中部国際空港整備準備金	航空局
収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	航空局
収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	航空局
特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	航空局
特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	航空局
特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	北海道局